

令和6年第2回定例会において、一般質問で登壇し質問をおこないました。  
主な質問と答弁を一部抜粋してご報告いたします。

## 県北振興の要となる 新たなチャレンジプランNEXTについて

**質問** 今年3月に「県北振興チャレンジプラン」を「チャレンジプランNEXT」に改定した趣旨や考えについて伺う。

**答弁** 知事: 県内各地でも人口減少の拡大が見込まれていることから、県北振興の取組み成果を他の地域にも波及させることを見据え、名称を改めた。新プランでは、臨海部と山間部それぞれの地域特性や強みを最大限に活かす施策展開を図り、「仕事づくり、にぎわいづくり、人づくり」の3つの柱のもと、各種施策を推進していく。



本会議における一般質問の様子

## 地域経済を活性化させるための 交流人口の拡大について

**質問** 県北地域が活性化するためには、観光などの交流人口の拡大が大変重要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

**答弁** 政策企画部長: 県北の多彩な地域資源を巡る常陸国ロングトレイルやサイクリングルートの整備・活用を進めることにより、国内外からの誘客を強化してきたが、新たにインバウンド需要に向けたコンテンツとして進化させるなど、地域資源を最大限に活用し、市町による主体的な取組みを後押ししながら、地域経済の活性化を図っていく。

## 再生可能エネルギーの導入促進について

**質問** 再生可能エネルギーを導入する企業への補助事業の検討も含め、今後、導入促進にどのように取り組んでいくのか。

**答弁** 県民生活環境部長: 近年、災害が頻発・激甚化しているなかで、災害時に事業継続が求められる医療・社会福祉施設などの事業者を対象に、今定例会で、再生可能エネルギーの導入促進と災害対応力の強化の両面から支援していくことを目的とした「再生可能エネルギー導入レジリエンス強化関連事業」に係る補正予算案を計上したところである。

## 避難所における支援体制等について

**質問** より良い環境整備や有事に備えた民間との協力体制を念頭に置いた避難所の支援体制等について、どのように取り組むのか。

**答弁** 防災・危機管理部長: 県が作成したマニュアルをもとに、市町村の対応が不足する場合に備え、仮設トイレの設置、温かい食事や物資の提供、避難生活が長期化する場合には早い段階で公営住宅や民間住宅、ホテルや旅館が活用できるようにするなど、民間事業者との避難所の運営訓練を実施しながら、市町村の支援体制の充実に取り組んでいく。

## 部活動の地域移行の将来ビジョンについて

**質問** 地域移行の実現によってさまざまな変化が期待できるなか、教職員の負担軽減も含め、将来的なビジョンをどのように考えるか。

**答弁** 教育長: 教員の負担軽減については、広いエリアを対象とした地域クラブに移行し、専門性の高い指導者による体制が徐々に整ってきている。保護者の費用負担低減を図る国からの補助の活用のほか、経済的に困窮する家庭等への支援に必要な財政措置を国に要望するなど、各地域の実態に応じた地域移行の実現に取り組んでいく。

**X (旧Twitter) で発信しています!**

日々の政治活動や、皆様のお役に立つ行政情報などを発信しています。ぜひ、フォローをお願いします!



## ノースサイド 編集後記 No Side

皆さまには益々ご清祥にご活躍のこととお喜び申し上げます。

さて、6月だというのに連日30度を超える厳しい暑さとなっていますが、皆さまの体調はお変わりないでしょうか。予報によると、今年の夏も厳しい暑さを迎えるとのこと。

暑さが厳しくなると懸念されるのが、コ

メや野菜、果物などの生育に、大きな影響が発生することです。食料を輸入に頼る我が国の現状を鑑みると、昨今の過度な円安や輸入する作物の減少などにより、食料品の高騰など私たちの生活に大きな影響をもたらします。農業大県の茨城県としては、気温の上昇や国際情勢に左右されない、日本の食を守る

対策を講じなくてはなりません。県においては、既にコメや野菜などで高温に強い品種への改良などに取り組んでおりますが、引き続き皆さまに美味しいお米や野菜、果物などを提供できるよう、私も精力的に取り組んでまいります。



茨城県議会議員 高安博明

## 第2回 定例会

# 防災・減災対策の強化や 事業構造転換などを促進

— 医療機関等への再生可能エネルギー導入や2024年問題へ予算を計上 —

令和6年第2回定例会は、6月4日から6月20日までの17日間の日程で開催しました。上程された議案は令和6年度一般会計補正予算や条例、人事案件、その他の議案の計20件です。委員会等での審議の結果、請願1件を除き、議員提出議案3件を含めた議案が賛成多数をもって原案可決・承認となりました。今回の一般会計補正予算では、運送業や乗合バス運転者の拘束時間の上限規制による2024年問題への業務効率化に向けた支援や、医療機関や福祉施設における再生可能エネルギー導入レジリエンス強化事業などの予算が計上されました。



### 基本的な 考え方

災害発生時においても機能維持が必要な医療・社会福祉施設への再生可能エネルギーの導入や、木造住宅に対する耐震診断の促進など、防災・減災対策の強化を図るとともに、人口減少や人手不足などの課題に対応した事業構造の転換などを促進するため、スピード感をもって予算を計上するもの。

### 6月補正予算規模額

# 12億2,300万円

### 主な事業

- ① 防災・減災対策…………… 4億8,800万円
- ② 事業構造の転換等の促進…… 7億3,500万円

## 6月補正予算における事業(抜粋)

## 再生可能エネルギー導入レジリエンス強化関連事業

新規

再生可能エネルギーの導入支援を通じ、エネルギー価格高騰による事業者負担の軽減を図るとともに、災害時におけるレジリエンスの強化を促進します。

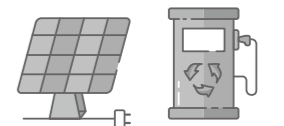
**予算額** | 4億400万円

### 1 医療・社会福祉施設再エネ導入レジリエンス強化事業 4億200万円

**事業内容** 災害発生時に機能維持が求められる医療・社会福祉施設(下表)に対し、太陽光発電設備および蓄電池導入の際の経費の一部を補助

**補助額(上限)** 太陽光:115,000円/kW(1億2,000万円)  
蓄電池:75,000円/kWh(太陽光発電設備が8時間発電する電気を蓄電できる容量×75,000円/kWh)

医療施設	病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、助産所、薬局
社会福祉施設	老人福祉施設、障害者支援施設、保護施設、婦人保護施設、児童福祉施設等



### 2 中小事業者災害対応再エネ導入利子補給事業 200万円

**事業内容** 茨城県中小企業資金融資制度を活用して、太陽光発電設備および蓄電池を導入する、災害時に事業継続が求められる事業者(下表(医療・社会福祉施設を除く))に対し、利子補給を実施

**補助率** 県10/10

**利子補給期間** 令和10年度まで

生活必需品販売施設	卸売市場、食料品売場、コンビニエンスストア、生活必需品売場、スーパーマーケット、ドラッグストア、ガソリンスタンド
交通関係	バス、タクシー、鉄道、船舶、航空機、物流サービス
その他	ごみ処理施設、その他県が認めるもの

## 6月補正予算における事業(抜粋)

### 建築物等震災対策事業

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に関する支援の拡充や耐震診断士養成、所有者に向けた啓発活動の強化に取り組みます。

**予算額** | 1,300万円

**1 耐震診断に関する支援の拡充** | 1,000万円

**支援対象** | 旧耐震基準の木造住宅\*の耐震診断に係る補助を実施する市町村  
\*1981年5月31日以前に工事着手したもの

**対象経費** | 旧耐震基準の木造住宅の耐震診断

**負担割合** | 国1/2、県1/4、市町村1/4

**県補助上限** | 22,000円

**2 耐震診断士養成の強化** | 200万円

木造住宅耐震診断士養成のための講習回数の増(1回→3回)

**3 所有者に向けた啓発活動の強化** | 100万円

耐震化啓発のための案内通知の作成

### 運送業 2024年問題対策関連事業

新規

物価高騰やトラック・バス運転者の拘束時間の上限規制等(2024年問題)により、影響を受けている貨物運送事業者等や、乗合バス事業者のうち、業務効率化の取組みを行う事業者を支援し、運転者の労働条件の改善や県内物流の効率化を図ります。

**予算額** | 5,000万円

**1 貨物運送事業者等** | 3,000万円

**補助対象** | 県内に主たる事業所を有する中小貨物運送事業者または中小倉庫事業者で、パートナーシップ構築宣言\*を行っている事業者(想定:15事業者)

\*取引先との共存共栄の取組みや「取引条件のしわ寄せ」防止を企業の代表者名で宣言。宣言企業は国のポータルサイトで公表。

**対象経費** | DXにより業務効率化を図るシステム等の初期導入経費

(例) デジタルタコメーター、IT点呼システム、配車計画システム等  
手荷役作業の軽減に資する機器の導入経費

(例) テールゲートリフター、フォークリフト等

**補助率** | 1/2(補助上限:200万円)

**2 乗合バス事業者** | 2,000万円

**補助対象** | 県内に営業所を有する乗合バス事業者(10事業者)

**対象経費** | DXにより業務効率化を図るシステム等の初期導入経費

(例) IT点呼システム、勤怠管理システム、乗務日報自動作成システム等

**補助率** | 1/2(補助上限:200万円)

### 医療施設スプリンクラー等 緊急整備助成事業

医療機関における防火対策として、スプリンクラー等が設置されていない医療機関に対して、スプリンクラー等の整備に係る経費を補助します。

**予算額** | 7,100万円

○平成26年度の消防法施行令等改正により、医療機関におけるスプリンクラー設置義務が拡大されたため、同年度から、医療機関へのスプリンクラー整備を補助

○消防法施行令等改正に伴う経過措置が令和7年6月末に終了することを受け、医療機関からの前倒しでの設置意向に対応し、期限までの確実な設置を促進

令和6年度 6月補正分

4医療機関 計7,100万円(病院3、有床診療所1)

※令和6年度当初分  
8医療機関 計2億6,400万円(病院6、有床診療所2)  
合計 12医療機関 計3億3,500万円(病院9、有床診療所3)

**負担割合** | 国1/2、事業者1/2

**補助対象設備** | スプリンクラー  
(パッケージ型自動消火設備等を含む)



### いばらき業務改善奨励金事業

新規

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

**予算額** | 4,200万円

**補助対象** | 事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、990円以上\*1とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等\*2

\*1:最低賃金が953円の場合  
\*2:令和6年1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること

**助成率:業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2**

国助成率	3/4の場合	4/5の場合	9/10の場合
県助成率	1/8	1/10	1/20

**助成上限額:最大100万円**

助成イメージ

補助対象経費160万円の場合		
業務改善助成金120万円	自己負担分40万円	
	県助成20万円	自己負担20万円

自己負担分の1/2を県が助成

**助成対象** | 生産性向上のための設備投資等

(例) ・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化

・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

## 6月補正予算における事業(抜粋)

### 重点市場 インバウンド誘客促進事業

新規

訪日ゴルフ人気が高い韓国等において、本県の強みであるゴルフ等を打ち出した旅行支援と誘客プロモーションを戦略的に展開し、本県への旅行需要の定着と拡大を図ることにより、県内観光事業者(宿泊・交通事業者等)の支援に繋がります。

**予算額** | 2億5,000万円

**1 インバウンド旅行支援事業** | 1億7,000万円

・Go To 茨城旅行割  
インバウンド客による本県への旅行費用の一部(5,000円程度/泊)を助成

・Go To 茨城送迎支援  
成田空港等と県内拠点(宿泊施設やゴルフ場等)間の送迎バスやタクシー等の運行を支援

**2 重点市場大規模プロモーション** | 8,000万円

上記1の周知等を図るため、現地のジャック広告や著名人を活用した大規模な誘客プロモーションを実施



### 花絶景観光支援事業

新規

急速に回復するインバウンド需要等を効果的に取り込むため、本県が誇る「花絶景」を切り口としたコンテンツの造成、高付加価値化や観光客の受入環境整備を支援することで、国内外からの誘客を強化・促進します。

**予算額** | 1億円

**1 花絶景コンテンツ造成支援事業** | 5,000万円

**補助対象経費** | 国内外に訴求する「花絶景」コンテンツ造成

**対象事業者** | 観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等

**補助率** | 県10/10(上限500万円/件 ※10件程度を想定)

**2 インバウンド受入環境整備事業** | 3,000万円

**補助対象経費** | インバウンド受入環境の整備  
(「花絶景」に関する施設等が対象、HP・サイン多言語化、キャッシュレスや翻訳機導入、海外OTA商品掲載等)

**対象事業者** | 観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等

**補助率** | 県10/10(上限300万円/件 ※10件程度を想定)

**3 インバウンドコーディネーターによる伴走支援事業** | 2,000万円

上記1、2を効果的に実現するため、コーディネート事務局機能をインバウンドに精通する事業者へ委託して実施

### Half Time ハーフタイム

予算特別委員会において、質疑を行いました。その一部をご紹介します。

#### 医師の働き方改革に伴う医療体制の構築について

**質問** | 医師の働き方改革による影響が懸念される中、医療体制の維持を図るため、今後どのように取り組んでいくのか。

**答弁** | 新たに県内を3圏域に分けた「医療提供圏域」を設定し、高度医療に対する機能の集約化および各医療機関相互の役割分担の明確化などの検討を進め、将来も持続可能な医療提供体制の確保を図っていく。

#### 県民の足を守る地域公共交通について

**質問** | 交通弱者の移動手段の確保やバス路線の維持など、持続可能な地域公共交通の構築にどのように取り組んでいくのか。

**答弁** | マスタープランとなる「茨城県地域公共交通計画」をもとに、地域のあらゆる輸送資源を総動員するとともに、デジタル技術を活用していくことにより、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築をめざしていく。

#### 運送業における業務効率化に向けた支援等について

**質問** | 重要な社会インフラである運送業における業務効率化などについて、今後どのように取り組んでいくのか。

**答弁** | 県内の中小貨物事業者の業務効率化の取組みを支援する補正予算案を提案したところであり、関係団体とも連携しながら横展開を行うことで、今後も業界全体の業務効率化の向上を図っていきたい。

#### 地域の安全・安心について

**質問** | 県警察において巡回連絡が開始されてからちょうど1年が経過したが、その成果と今後の取組みについて伺う。

**答弁** | ニセ電話詐欺や歩行者事故などにおいて、前年同期比で減少しており、今後は「巡回連絡を活用した犯罪へのディフェンス力強化対策」として、全世帯約123万世帯を3年で一巡することを目標に、対象者の年齢等に応じた働きかけをしていく。

